



**平成 30 年度・私立幼稚園・認定こども園
経営実態調査**
〔私学助成を受ける幼稚園（従前の幼稚園）〕

この調査は[○]秘扱とし、調査以外の目的には使用致しません。(黒ボールペンで記入して下さい)

① 貴園が運営されている都道府県を記入して下さい。

■ 都道府県

② 設置主体(種別)を以下の中から選択してください。

■ 設置者
[種別]

- 1-1. 学校法人・幼稚園のみの法人【私学助成】
- 1-2. 学校法人・附属【私学助成】
- 2-1. 宗教法人
- 2-2. その他の法人
- 3-1. 個人
- 小規模保育の実施 ※小規模保育を実施している場合は、チェックをつけてください。

③ 設置者名を記入して下さい。 例) ○○○学園

■ 設置者名

④ 幼稚園名を記入して下さい。

■ 幼稚園名

⑤ 貴園の住所を記入して下さい

〒 —

⑥ 連絡先を記入して下さい。

■ 電話番号

■ メールアドレス

⑦ 回答者の方を記入して下さい。また、役職がある場合は、あわせて記入して下さい

■ 回答者

■ 役職

(3) 土曜日に預かり保育を行なっていますか。

はい いいえ

「はい」と答えた園は、開始時間と終了時間を記入してください。

■ 開始時間 7:00 7:30 8:00 8:30 9:00

■ 終了時間 13:00 14:00 15:00 16:00 17:00 18:00 19:00

注意：終了時刻は、30分単位で四捨五入して下さい。例) 17:30の場合は、18:00になります。

(4) 平日の保育終了後、1時間あたりの料金はいくらになりますか。

円

注意：1ヶ月・1日・分刻みで料金を徴収している場合は、1時間あたりに直して記入して下さい。

◆ 問3

園児1人当たり納付金年額調査(金額は、必ず年額で記入して下さい。)

注意 1：平成 30 年 5 月 1 日現在で記入して下さい。

注意 2：金額は、必ず年額で記入して下さい。

注意 3：給食費を保育料に含んでいる場合は、そのまま記入して下さい。

注意 4：スクールバス代を施設設備費で計上している場合は、そのまま記入して下さい。

注意 5：上記の記入年齢は、4歳児(年中)の額を記入して下さい。

注意 6：一律徴収している金額のみ記入して下さい。

	保育料 ^{注3}	教材費	施設設備費 ^{注4}	その他	合計
経常的なもの	年額 ^{注2} 円	年額 ^{注2} 円	年額 ^{注2} 円	年額 ^{注2} 円	年額 円
	入園料	入園検定料	施設設備費	その他	合計
入園時のもの	年額 ^{注2} 円	年額 ^{注2} 円	年額 ^{注2} 円	年額 ^{注2} 円	年額 円

◆ 問 4

本務・兼務・その他教職員調査

(1) 本務者・兼務者・その他の各項目を記入して下さい

	本務者 ^{注4}			兼務者 ^{注5}	その他 ^{注6}
	人数	平均年齢	平均勤続年数	人数	人数
園長	人			人	人
副園長	人			人	人
教頭	人			人	人
主幹教諭	人	^{注2} . 歳	^{注2} . 年	人	人
教諭(指導教諭・主任含む)	人			人	人
1種免許状所有者	(人)			人	人
小計(A)	人			人	人
職員(B)	人	^{注2} . 歳	^{注2} . 年	人	人
合計=A+B	人			人	人

注意 1: 平成 30 年 5 月 1 日現在で記入して下さい。

注意 2: 平均年齢及び平均勤続年数は、少数第 2 位を四捨五入して下さい。

注意 3: 平成 30 年 4 月より採用された教職員は、平均勤続年数の算出する際には、1 年として計算して下さい。

注意 4: 本務者とは、勤務実態が常時勤務であり、かつ、正規に採用された教諭及び職員を指します。

注意 5: 兼務者とは、幼稚園及びそれ以外の給与(大学等の講師)を支給されている教諭及び職員を指します。

注意 6: その他とは、講師(常勤・非常勤)、パートタイム、派遣等の教職員を指します。

(2) 平成 29 年度は、教諭の採用を行ないましたか。

注意 1: 平成 30 年 4 月 1 日より、働き始めた方(教員採用)を対象とした設問です。

はい いいえ

(3) 「はい」と答えた園は、応募者数は何人いましたか。 (4) うち、何人採用をしましたか。

_____ 人

_____ 人

(5) 専修免許状所有者は、何人いますか（平成 30 年 5 月 1 日現在で記入して下さい）。

_____ 人

(6) 1 種免許状所有者は、何人いますか（平成 30 年 5 月 1 日現在で記入して下さい）。

_____ 人

(7) 2 種免許状所有者は、何人いますか（平成 30 年 5 月 1 日現在で記入して下さい）。

_____ 人

◆ 問 5

教員等給与調査

(1) 2 種免許状所有者、1 人あたりの給与月額

	初 任 給	3 年 目 勤 務 者	5 年 目 勤 務 者
本 俸	円	円	円
諸手当 ^{注2}	円	円	円
計	円	円	円
期末手当(賞与年額)	円	円	円

(2) 1 種以上の免許状所有者、1 人あたりの給与月額 ※大学院卒（修士幼稚園教諭免許状含む）

	初 任 給	3 年 目 勤 務 者	5 年 目 勤 務 者
本 俸	円	円	円
諸手当 ^{注2}	円	円	円
計	円	円	円
期末手当(賞与年額)	円	円	円

注意 1：平成 30 年 5 月分の給与表（規定）から記入して下さい。

注意 2：交通費、時間外手当は、含まないでください。

注意 3：該当者がいない場合は、給与規定に基づいて記入して下さい。

◆ 問 6

収支調査（平成 29 年度の決算額を記入して下さい。）

平成 29 年度収支調査（学校法人の場合は事業活動収支計算書）

教育活動収支			
収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金	円	人件費	円
授業料	円	教員人件費	円
入学金	円	職員人件費	円
実験実習料	円	役員報酬	円
施設設備資金収入	円	退職給与引当金組入額	円
その他納付金収入	円	退職金	円
手数料	円	教育管理経費	円
入学検定料	円	（うち減価償却額）	円
寄付金	円	徴収不能額等	円
特別寄付金	円	徴収不能引当金繰入額	円
一般寄付金	円	徴収不能額	円
現物寄付	円		
経常費等補助金	円		
経常費補助金	円		
その他	円		
付随事業収入	円		
雑収入	円		
教育活動収入計	円	教育活動支出計	円
教育活動収支差額	円		

教育活動外収支			
収入の部		支出の部	
受取利息・配当金	円	借入金等利息	円
受取利息	円	借入金利息	円
配当金	円	学校債利息	円

その他の教育活動外収入	円	その他の教育活動外支出	円
収益事業収入	円	その他の教育活動外支出	円
教育活動外収入計	円	教育活動外支出計	円
教育活動外収支差額	円		
経営収支差額（教育活動収支差額－教育活動外収支差額）			
経営収支差額			円
特別収支			
収入の部		支出の部	
資産売却差額	円	資産処分差額	円
資産売却差額	円	資産処分差額	円
その他の特別収入	円	その他の特別支出	円
施設設備寄付金	円	災害損出	円
現物寄付	円	過年度修正額	円
施設設備補助金	円	退職給与引当特別繰入額	円
過年度修正額	円	デリバティブ解約損	円
特別収入計	円	特別支出計	円
特別収支差額	円		

基本金組入前当年度収支差額	
基本金組入前当年度収支差額	円
事業活動収支計算 合計	
基本金組入額合計	円
当年度収支差額	円
事業活動収入計	円
事業活動支出計	円

注意 1：就園奨励費等を“預かり金”処理している場合は、記入しないでください。

◆ 問 7

収支調査（平成 29 年度の決算額を記入して下さい。）
貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日）

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 固定資産	円	I 負債	円
有形固定資産	円	固定負債	円
その他固定資産	円	(内 長期借入金)	(円)
II 流動資産	円	流動負債	円
合計 (I + II)	円	(内 短期借入金)	(円)
		II 基本金	円
		III 繰越収支差額	円
		合計 (I + II + III)	円
		減価償却額の 累計額の合計	円

注意 1: 幼稚園部門の貸借対照表を作成している場合のみ記入して下さい。

注意 2: 2つ以上の幼稚園を設置している場合、本部になっている幼稚園が記入し、他の幼稚園は、記入しないで下さい。

注意 3: 短大・高等学校等の資産が含まれている場合は、記入しないで下さい。

◆ 問 8

施設整備費調査

(1) 現在、借入がある場合、借入金・返済期間・借入目的・借入先を記入して下さい。

■ 借入金総額 円

■ 借入残高
(H30.3.31 現在) 円

■ 返済期間 年

■ 借入目的 1. 園舎建替 2. 園の運営費 3. その他

■ 借入先 1. 銀行等 2. 私学事業団 3. その他

(2) 園舎の建替（増加改築含む）を今後、5年の内に行なう予定がありますか。

はい いいえ

(3) 「はい」と答えた方は、記入して下さい。
建替（増加改築含む）の理由を教えてください。

1. 老朽化 2. 認定こども園 3. 耐震化 4. その他

(4) その場合、どの位、借入れる予定ですか。

■ 借入金予定 円

ご協力ありがとうございました。